⑤　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑥　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑵　設計共同体　⑴単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年６月９日付け関東地方整備局長）に示すところにより、関東地方整備局長から和光国税総合庁舎（仮称）他⑵設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

⑶　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係が無いこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（業務説明書参照）

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　専門分野の技術者資格

⑵　平成28年４月１日以降の同種又は類似業務の実績

⑶　令和２年４月１日から令和７年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務の業務成績

4　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　専門分野の技術者資格

⑵　平成28年４月１日以降の同種又は類似業務の実績

⑶　令和２年４月１日から令和７年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務の業務成績

⑷　令和４年４月１日から令和７年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注業務の優良業務等表彰の経験等（「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」、「インフラＤＸ大賞・関東インフラＤＸ大賞表彰制度」による実績の認定、並びに「若手・女性技術者奨励賞」を含む）

⑸　ＣＰＤの単位取得の状況

⑹　ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況

⑺　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）

5　手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048－601－3151　内線2525

電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　説明書の交付期間及び方法　説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和８年６月９日から令和８年６月22日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）。

⑶　参加表明書の提出期限及び提出方法

提出期限：令和８年６月22日15時00分

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

⑷　技術提案書の提出期限及び提出方法

提出期限：令和８年８月20日15時00分

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

6　その他

⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法に限る。

⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行浦和代理店（埼玉りそな銀行さいたま営業部））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　契約書作成の要否　要。

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（和光国税総合庁舎（仮称）他⑵設計その２業務）

本業務は、随意契約予定の上記業務における予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続きとするものである。

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。

⑹　2⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は2⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。ただし、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（令和６年５月９日付け国会公契第１号、国官技第46号、国営管第48号、国営計第13号、国営整第14号、国港総第27号、国港技第９号、国北予第２号）の７の設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱いにおける申請期限の特例については、技術提案書の提出期限の日とする。

⑺　本案件は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きの詳細は、入札説明書補足一電子入札システム等によらない場合における各種資料等の提出方法一覧による。

⑻　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : National Tax College Wako Campus

⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 22 June 2026

⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 20 August 2026

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1 Shintoshin Chuouku Saitama City, Saitama 330—9724 TEL : 048—601—3151 (ex. 2525)

E-mail : ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和８年６月９日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　橋本　雅道

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　神奈川県警察学校本館・講堂他⑵設計業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、神奈川県横浜市栄区桂町22－２にある神奈川県警察学校本館・講堂の建設計画に係る建築、建築設備の基本・実施設計及び積算業務、教場棟等の建設計画に係る建築、建築設備の基本設計、並びに、既存２施設の構内整備に係る設計等を行うものである。

本業務は、提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。

⑷　履行期間　履行期間は、次のとおり予定している。

令和８年10月中旬から令和10年２月29日まで。

⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を評価テーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。